

日韓トンネル通信

編集/発行
特定非営利活動法人
日韓トンネル研究会

事務局：東京都港区麻布台1-1-20
〒106-0041 (株)国際経済総合研究所内
TEL 03-3589-4188 FAX 03-5570-1634
E-mail office@jk-tunnel.or.jp

九州支部：福岡市南区老司3-5-28-605
〒811-1346
TEL 092-556-7110

(報 告)東京本部の第5回理事会が行われました。

東京本部の第5回理事会が、4月15日(水)、アルカディア市ヶ谷私学会館で行われた。冒頭の挨拶で野澤太三会長は「昨今の世界的な経済危機に対し日中韓アジア3国が回復の原動力としての役割りを担うことが期待されており、日韓トンネルが大きな役割りを果たす可能性が出てきた」と述べ、さらに「来年は日韓併合100周年を迎えるが、それを機に政府間レベルで日韓トンネルについて話し合われることが予想される。当研究会はその先駆け



第5回理事会

となって基礎的な条件を出来る限り整え、両国民が日韓トンネル建設について合意形成できるよう勉強を続けたい」と新年度に対する抱負を語った。

議事では野澤太三会長が議長に選出され、平成20年度の活動報告と収支決算報告、平成21年度の事業計画と収支予算案および役員

案を検討した。

議事終了後、野澤太三会長は、去る1月30日に福岡北ロータリークラブで日韓トンネルのブリーフィングを行ったとき使用した資料、およびルート検討委員会で検討中の日韓トンネルのルートに関する資料についてをパワーポイントを使って説明した

(報 告)ルート検討委員会が行われました。

第6回ルート検討委員会が4月24日(金)、東京都千代田区飯田橋の野澤太三事務所で開催された。当会は地形、地質、工法など施工面から比較ルートA, B, C3案を設定していたが、日韓トンネルをどのように使用するかという視点からルートを見直すため平成18年12月にルート検討委員会を設置した。

この委員会では駅部や貨物の積替え基地などの配置やトンネル内を高速鉄道などが安全かつ効率的に走行するためのルート勾配や曲線半径などを検討しているが、これらはトンネルの工法や建設費用の算出にも大きく係わるものである。

ルートについては、昨年8月および10月に開催された日韓トンネルに関する日韓共同セミナーで韓国側が提示した新ルート案や釜山市西側を流れるナクトンガン(洛東江)河口付近に広がるカンソ(江西)地区の開発案なども

参考にして日韓トンネルの最適ルート案を
検討している。

**(記事紹介) 日韓トンネル計画に関連する
新聞・雑誌掲載記事を紹介합니다。今回は
次の1点です。**

・釜山日報 2009年1月1日 (新年特集)

【翻 訳】

56.4%が賛成...反対より倍以上高い。
日韓海底トンネルに対する釜山市民の
思いは？ 20代と60代、女性より男性
の支持が高い。双方共に利益、日本に
利益の順で回答。

日韓海底トンネルに対する釜山市民
の考えはどうだろうか？アンケートの
結果、56.4%が賛成し反対(24.0%)
より倍以上高かった。回答者の19.6%
は「よくわからない」と答えた。

年齢別では20代(66.7%)、60代
(59.4%)の支持率が高く、30代
(31.1%)は低かった。男性(57.4%)が

女性(55.4%)より賛成率が若干高かつ
た。職種別ではサービス職(83.3%)と製
造業(75.0%)の賛成率が高く、無職
(47.3%)、公務員・教員(50%)、主婦
(53.8%)は否定的だった。

「海底トンネルが韓国と日本のどち
らに利益になると考えるか」という質問に
「両方に利益」(33.6%)という回答が一
番多く、「日本に利益」(26.8%)、「韓
国に利益」(9.0%)の順だった。

年齢は20代(40.0%)と30代(36.7%)、
職種はサービス業(50.0%)と一般事務職
(46.5%)が日韓両方に利益になるという
考えが多かった。

「日本に利益」と考える人々は、50代
(31.3%)と40代(28.2%)、製造業
(62.5%)と公務員・教員(37.5%)が多
かった。専門職(29.4%)と学生(13.2%)
は「韓国に利益」と回答した。

*

56.4% 찬성...반대보다 배 이상 높아

■ 한·일 해저터널 부산 시민 생각은?

20대와 60대, 여성보다 남성 지지 많아

‘양쪽 모두 이익’ ‘일본에 이익’ 순 답해

한·일 해저터널에 대한 부산시민
들의 생각은 어떨까? 설문 결과
56.4%가 찬성해 반대(24.0%)보다 배
이상 높았다. 응답자의 19.6%는 ‘잘
모르겠다’고 답했다.

연령별로는 20대(66.7%), 60대
(59.4%)의 지지율이 높았고 30대

(31.1%)는 낮았다. 남성(57.4%)이 여
성(55.4%)보다 찬성률이 약간 높았
다. 직종별로는 서비스직(83.3%)과
제조업(75.0%)의 찬성률이 높았고
무직(47.3%), 공무원·교원(50%), 주
부(53.8%)는 부정적이었다.
‘해저터널이 한국과 일본 어느

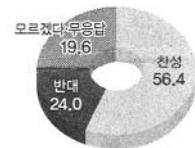
쪽에 이익이 된다고 생각하는냐’는
질문에 ‘양쪽 모두 이익’(33.6%)이
란 응답이 가장 많았고 ‘일본에 이
익’(26.8%), ‘한국에 이익’(9.0%) 순
이었다.

연령은 20대(40.0%)와 30대
(36.7%), 직종은 서비스직(50.0%)과
일반 사무직(46.5%)이 한·일 모두에
이익이 될 것이라는 생각이 많았다.

‘일본이 이익이 될 것’이라고 생
각하는 사람들은 50대(31.3%)와 40
대(28.2%), 제조업(62.5%)과 공무원
·교원(37.5%)이 더 많았다. 전문직
(29.4%)과 학생(13.2%)은 ‘한국에 더
이익이 될 것’이라고 응답했다.

김승일 기자

한·일 해저터널에 대한 찬반



(단위:%)

해저터널이 이익이 되는 나라



(단위:%)